

入札説明書

新潟市水道局

検針及び水道料金等収納業務

令和6年10月

新潟市水道局営業課

令和6年（2024年）10月8日付けで公告した新潟市水道局検針及び水道料金等収納業務に係る一般競争入札については、関係法令（条例、規則、要綱等含む。）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 競争入札に付する事項

(1) 調達役務名及び数量

「新潟市水道局検針及び水道料金等収納業務」（以下「本業務」という。）一式

(2) 業務概要

ア 水道料金等の収納業務

督促業務全般（水道料金等納入通知書発送業務、滞納整理業務、供給停止業務などの一連の業務）

イ 水道メーター検針業務

当局の指定する定例検針日に水道メーター等を検針し、検針票等を配布する。メーター検針には当局が貸与するハンディターミナルを使用し、これに係るデータ送受信等も当該業務に含むものとする。また、検針の際、当局の指定する広報紙やチラシ等の配布も併せて行う。

ウ 閉庁時間帯における受付業務

午後5時15分から翌8時30分まで及び新潟市の休日を定める条例で規定する市の休日における水道料金及び下水道使用料等の検針並びに収納に関する相談や受付、また、市民からの漏水通報等への対応や連絡業務を行う。

エ その他

詳細は、仕様書を参照のこと。

(3) 履行場所

1.(2)アに係る事業所の所在地、及び所管行政区

a) 中央料金事務所 新潟市中央区関屋下川原町1丁目3番地3

所管行政区：中央区・東区・西区・北区・西蒲区

b) 秋葉料金事務所 新潟市秋葉区程島2004番地2

所管行政区：秋葉区・江南区・南区

1.(2)イに係る事業所の所在地、及び所管行政区

a) 中央料金事務所 新潟市中央区関屋下川原町1丁目3番地3

所管行政区：中央区・東区・西区

b) 秋葉料金事務所 新潟市秋葉区程島 2004 番地 2

所管行政区：秋葉区・江南区・南区

c) 北工事事務所 新潟市北区葛塚 3 1 9 8 番地 2

所管行政区：北区

d) 西蒲工事事務所 新潟市西蒲区鷺ノ木 1 1 8 5 番地

所管行政区：西蒲区

1.(2)ウの業務に係る履行場所

水道局本局宿直室 新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3

(4) 業務履行期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までとする。

なお、契約締結の日から令和 7 年 3 月 31 日までの業務引継ぎの期間とする。

(5) 入札方法

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 10 の 2 に定める「総合評価一般競争入札」により行う。このため本件の入札参加者は、提案書と入札書を提出すること。

なお、入札書には、契約締結日から「1.(4) 業務履行期間」に示す期日までに要する費用について、消費税及び地方消費税を含まない金額の総価を記載すること。

(6) 予定価格

1,153,548,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

2. 委託業務の範囲及び条件

委託業務の範囲及び条件等については、入札公告の日から新潟市水道局ホームページで公開する資料「検針及び水道料金等収納業務仕様書（以下「仕様書」という。）」及び、本件の入札参加資格確認結果通知書で入札参加資格が「有」と認められた者に交付する「水道料金等収納業務実施要領」及び「検針業務実施要領」、「閉庁時間帯における受付業務実施要領」、「広報紙「水先案内」等配布業務実施要領」、「窓口での料金収納業務実施要領」（以下「実施要領」という。）」並びに「検針及び水道料金等収納業務委託 事業者選定提案書作成要綱（以下「提案書作成要綱」という。）」に記載のとおりとする。

なお、本委託業務のうち、メーター検針業務については、検針業務の継続性に鑑み、従前の受託者が契約していた検針員について、当該業務の契約締結後も引き続き検針業務を希望する者がいる場合は、可能な限り雇用するよう努力しなければならない。また、その際の雇用条件についても、委託契約締結時の状況を考慮のうえ、誠意をもって対応しなければならない。

3. 入札に参加する者に必要な要件

本件の入札参加者が単独企業の場合は、3.(10)を除いた次の3.(1)から(15)までに記載した要件をすべて満たすこと。複数の事業者による連合体（以下「共同企業体」という。）である場合は、3.(10)に記載した要件を満たすこと。

(1) 入札の参加資格

本件の入札参加者は、新潟市水道局（以下「局」という。）の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。

(2) 施行令の規定

本件の入札参加者は、施行令第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）で規定する「参加させることができない者」又は「参加させないことができる者」のいずれにも該当しないこと。

(3) 指名停止の措置

本件の入札参加者は、入札への参加申請日から契約締結の日まで、「新潟市水道局競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領」の規定に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) 暴力的不法行為の適用外

「新潟市水道局競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領」別表第2の9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。

(5) 会社更生法の適用

本件の入札参加者は、「会社更生法」（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく裁判所からの再生計画認可を受けている場合を除く。

(6) 民事再生法の適用

本件の入札参加者は、「民事再生法」（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく裁判所からの再生計画認可を受けている場合を除く。

(7) 公課の納付

国税（法人税、消費税及び地方消費税）並びに本市市税の滞納がないこと。

(8) 入札参加資格者名簿への登録

新潟市水道局競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登録されていること。

(9) 情報セキュリティ等の公的認証

プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度における公的認証を取得していること。

(10) 共同企業体の要件

本件の入札参加者が共同企業体として入札に参加する場合は、次の【表 3.(10)】の記載をすべて満たしていること。

なお、共同企業体の構成企業は、単独又は他の共同企業体の構成企業として、本件の入札に参加することができないものとする。

【表 3.(10) 共同企業体の要件】

区分	要件
ア. 構成	共同企業体は 3 社以内で構成されること。
イ. 個別要件	<p>3.(1) から(9)までに記載した要件については、全ての構成企業が要件を満たしていること。</p> <p>3. (11) から(15)については、構成企業のいずれかが要件を満たしていること。</p>
ウ. 協定	共同企業体は自主結成とし、構成企業間で協定を締結していること。
エ. その他	<p>共同企業体は、代表企業を選定し、この代表企業を共同企業体の代表者として局と契約の締結が行えること。</p> <p>なお、この場合、契約を締結した代表企業は、局に対して本業務の調達に関する全ての責任を負うものとする。</p>

(11) 水道業務の受注実績

本件の入札参加者は、入札公告の前日から起算して過去 5 年の間に、人口 30 万人以上の普通地方公共団体又は地方公共団体の組合（これを組織する普通地方公共団体又は特別区の合計人口が 30 万人以上のものに限る。）のいずれかと、当該団体等に係る 1.(2)ア及びイの業務と同種の契約を締結し、かつこれを局に証明できる者であること。なお、これらの業務については、包括業務の場合も含むも

のとする。（「業務実績書」（別記様式第 4 号）及び当該受注契約書等の写しを添付すること。）

(12) 統括責任者の配置

常時雇用関係があり、かつ、検針業務及び水道料金等収納業務の実務経験を 5 年以上有する統括責任者を履行場所の 1.(3) a) に常時専任として 1 名配置できること。

(13) 業務責任者の配置

常時雇用関係があり、かつ、検針業務及び水道料金等収納業務の実務経験を 3 年以上有する業務責任者を履行場所の 1.(3) a)、b) にそれぞれ常時専任として 1 名配置できること。

(14) 1. (2) ウにおける勤務体制

業務に従事する者の勤務日程等の割り振りは、勤務表を整備して計画的に行い、常時 2 名以上の配置を可能とする体制を構築できること。

(15) 事務所の設置

令和 6 年度中に新潟市内に事務所の設置が可能な者であること。

4. 問い合わせ先

本件の入札及び本業務に関する問い合わせや書類等の提出は、次の【表 4.】に記載の部署が受け付ける。

【表 4. 問い合わせ先】

担当部署名	新潟市水道局 総務部 経理課
所在地	〒951-8560 新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3 新潟市水道局 本庁舎 3 階
電話番号	025-232-7322（直通）
F A X	025-231-3100
e-mail アドレス	keiri.ws@city.niigata.lg.jp ※ 本件に関し、このアドレスに e-mail を送信する際は、件名に【検針収納】を含めること。

5. 入札スケジュール

本件の入札に関するスケジュールは、次の【表 5.】に記載のとおり。

【表 5 入札スケジュール】

区分	期日等
(1) 入札公告日	令和 6 年 10 月 8 日（火）
(2) 入札参加申請の質問受付期限	令和 6 年 10 月 18 日（金）午後 1 時
(3) 入札参加申請の期限	令和 6 年 10 月 22 日（火）午後 5 時
(4) 調達仕様の質問受付期限	令和 6 年 10 月 31 日（木）午後 1 時
(5) 入札書・提案書の提出期限	令和 6 年 11 月 18 日（月）午後 5 時
(6) プレゼンテーション評価日時	令和 6 年 12 月 5 日（木）から 12 月 6 日（金）までの間で局が指定する日時
(7) 開札日時	令和 6 年 12 月 5 日（木）から 12 月 6 日（金）までの間で局が指定する日時
(8) 落札者決定通知の交付	技術点及び価格点の算出後から令和 6 年 12 月 9 日（月）までの間

6. 入札参加申請等の手続き

6.1. 入札参加申請

本件の入札参加申請に関する手続きの要件は、次の【表 6.1.(1)】に記載のとおり。

なお、入札参加者は、次の【表 6.1.(1)】に記載した要件に関して、局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

【表 6.1.(1)入札参加申請の要件】

区分	要件
(1) 入札参加申請ができる者	入札に参加する者に必要な要件を満たす者
(2) 入札参加申請期限	令和 6 年 10 月 22 日（火）午後 5 時
(3) 入札参加申請書類と提出方法	次の【表 6.1.(2)】で示す各種書類について、必要事項を記入・押印のうえ、持参又は郵送のいずれかの方法により、各 1 部を書面にて「表 4. 問い合わせ先」へ提出すること。

区分	要件
	なお、入札参加申請期限までに、【表 6.1.(2)】に記載した各種書類を提出しない場合は、本件の入札に参加することができない。
(4) 持参による提出の場合	持参により提出する場合は、事前に「表 4. 問い合わせ先」へ電話で連絡したうえで、入札参加申請期限までの土曜日・日曜日・祝日を除く、平日午前 9 時から午後 5 時までの間に提出すること。
(5) 郵送による提出の場合	郵送（書留等の配達記録が残る郵便に限る。）により提出する場合は、入札参加申請期限までに必着とすること。

【表 6.1.(2) 入札参加申請時提出書類】

区分	書類名	様式
単独企業の場合	ア. 入札参加申請書[単独企業用]	様式第 1-1 号
	イ. 秘密保持誓約書	様式第 2 号
	ウ. 企業概要	様式第 3 号
	エ. 業務実績書	様式第 4 号
	オ. 納税証明書の原本（国税並びに市税）	—
共同企業体の場合	ア. 入札参加申請書 [共同企業体用]	様式第 1-2 号
	イ. 秘密保持誓約書	様式第 2 号
	ウ. 企業概要	様式第 3 号
	エ. 業務実績書	様式第 4 号
	オ. 納税証明書の原本（国税並びに市税）	—
	カ. 委任状 [共同企業体用]	様式第 5 号
	「イ. 秘密保持誓約書」と「エ. 業務実績書」、「オ. 納税証明書」は、すべての構成企業について提出すること。	

区分	書類名	様式
【補足事項】		
<p>1) 企業概要（様式第 3 号）には、会社概要関係書類、財務状況関係書類、プライバシーマーク登録証（写）及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度における認証書（写）を添付すること。</p> <p>2) 業務実績書（様式第 4 号）には、当該受注契約書及び業務仕様書等の写しを添付すること。なお、業務仕様書等は業務内容が確認できる部分のみで可。</p> <p>3) 納税証明書は、国税について未納税額のない証明書及び新潟市内に支店・営業所が所在する場合は、市税について未納のない証明書とし、どちらも原本とする。</p>		

6.2. 仕様書等の交付

本公告の日から新潟市水道局ホームページでダウンロードすること。

https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/jyogesuido/suido/jigyousha/nyusatsu/ippan_nyusatsu.html

6.3. 入札参加申請に関する質問

本件の入札参加申請に関する質問の要件は、次の【表 6.3】に記載のとおり。

【表 6.3. 入札参加申請に関する質問の要件】

区分	要件
(1) 質問ができる者	本件に入札する意思がある者
(2) 質問受付期限	令和 6 年 10 月 18 日（金）午後 1 時
(3) 様式	「入札参加申請に関する質疑書（様式第 9-1 号）」で受け付ける。なお、指定様式以外の質問は受け付けない。
(4) 質疑書の送付先	「表 4. 問い合わせ先」へ e-mail 又は FAX のうえ、電話連絡すること。
(5) 回答方法	質問受付後、質問者へ e-mail 又は FAX で直接随時回答する。なお、公然にすべきと局が判断した情報は、質問者を特定できる情報を伏せたうえで、質問内容と回答を局ホ

区分	要件
	ホームページに掲載する。

6.4. 入札参加資格確認結果の通知

局は、入札参加申請者が提出した各種書類に基づき審査を行い、入札参加要件を満たしていることを確認したうえで、令和6年10月24日（木）までに随時、入札参加資格の有無を通知する文書（以下「入札参加資格確認結果通知書」という。）の写しを、「入札参加申請書」に記載する「連絡先」の「e-mail」アドレス（下線部を以下「連絡先 e-mail」という。）宛に送信する。

なお、入札参加資格確認結果通知書に記載する参加資格が「有」の入札参加申請者には、調達関連資料一式（「実施要領」並びに「提案書作成要綱」等）も併せて添付して送信する。入札参加資格確認結果通知書の原本は、入札参加申請者へ郵送で送付する。

6.5. 入札参加資格の喪失

本件の入札参加者が、次の【表 6.5】に記載したいずれかの要件に該当する場合は、本件の入札参加資格を喪失するものとする。

【表 6.5. 入札参加資格喪失の要件】

区分	要件
(1) 参加資格	入札参加資格確認結果通知書に記載する参加資格の有無が「無」である場合
(2) 資格要件	前述の「3. 入札に参加する者に必要な要件」で示す資格要件を満たさなくなった場合
(3) 虚偽	提出のあった書類に、虚偽の記載が認められた場合

6.6. 入札参加を辞退する場合

本件の入札参加者が、入札参加資格確認結果通知書で、入札参加資格が「有」と認められた後に、入札参加を辞退する場合は、「入札参加辞退届(様式第6号)」を、書面にて「表 4. 問い合わせ先」へ持参又は郵送のいずれかの方法により、速やかに提出すること。

7. 入札保証金

「新潟市水道局契約規程」（昭和 59 年新潟市水道局管理規程第 5 号。以下「規

程」という。) 第 10 条第 2 号の規定により、本件の入札保証金は免除する。

8. 調達仕様に関する質問

本件の調達仕様に関する質問の要件は、次の【表 8.】に記載のとおり。

【表 8.調達仕様に関する質問の要件】

区分	要件
(1) 質問ができる者	本件の入札参加資格確認結果通知書で、入札参加資格が「有」と認められた者。なお、共同企業体の場合は、代表者からのみ質問を受け付ける。
(2) 質問受付期限	令和 6 年 10 月 31 日 (木) 午後 1 時
(3) 様式	「調達仕様に関する質疑書 (様式第 9-2 号)」で受け付ける。なお、指定様式以外の質問は受け付けない。
(4) 質疑書の送付先	「表 4. 問い合わせ先」へ e-mail 又は FAX のうえ、電話連絡すること。
(5) 質問への回答	<p>質問に対する回答は、令和 6 年 11 月 8 日 (金) を目途として、一覧表形式で作成した回答書を、本件の入札参加資格確認結果通知書で、入札参加資格が「有」と認められた者全員の連絡先へ e-mail 又は FAX で適宜回答書を送付する。</p> <p>なお、質問受付期限以降に提出された質問には、一切回答しない。</p>

9. 入札等に関する手続き

9.1. 入札書及び提案書の提出方法等

本件の入札の要件は、次の【表 9.1.(1)】に記載のとおり。

入札参加者又はその代理人は、本書、仕様書及び規程など、本件の入札に関する資料を熟知のうえ、入札をすること。

なお、提案書に求める要件、記載内容については、「提案書作成要綱」によるものとする。

【表 9.1.(1)入札の要件】

区分	要件
(1) 入札ができる者	<p>本件の入札参加資格確認結果通知書で、入札参加資格が「有」と認められた者。</p> <p>なお、本件の入札は、入札参加申請書に記載した代表者・構成員や代理人（民法上の復代理人を含む）以外に行うことができない。</p> <p>また、本件の入札参加者が、代理人に入札させる場合、「委任状」（様式第 7 号）が必要となる。</p>
(2) 入札書及び提案書の提出期限	令和 6 年 11 月 18 日（月）午後 5 時まで
(3) 提出場所と提出方法	<p>次の【表 9.1.(2)】で示す各種書類について、必要事項を記入・押印のうえ、持参又は郵送のいずれかの方法により、書面にて「表 4. 問い合わせ先」へ提出すること。なお、局が様式として示す書類を使用すること。局が指定しない書類は、この限りではない。</p> <p>また、入札書・提案書の提出期限までに【表 9.1.(2)】に記載した各種書類を提出しない場合は、本件の入札を棄権したものとする。</p>
(4) 持参による提出の場合	持参により提出する場合は、事前に「表 4. 問い合わせ先」へ電話で連絡したうえで、入札書・提案書の提出期限までの土曜日・日曜日・祝日を除く、平日午前 9 時から午後 5 時までの間に提出すること。
(5) 郵送による提出の場合	郵送（書留等の配達記録が残る郵便に限る。）により提出する場合は、入札書・提案書の提出期限までに必着とすること。電子メールでの提出は認めない。
(6) 複数提案の制限	提案書について、一つの共同企業体又は単体の事業者が、本業務に対して複数の提案をすることは認めない。

区分	要件
(7) 提案書の取り扱い	<p>提案書は、本業務の受託者の選定のほか、契約に至った場合の契約関係書類並びに本業務の推進に利用する以外には使用しない。</p> <p>入札資料である提案書について、局へ提出した後の差し替え、追加及び変更は認めない。ただし、局が請求する場合は除く。</p> <p>提出のあった提案書は、返却しない。</p> <p>提出のあった提案書は、局の文書規程などに従い、適正に取扱い、管理・破棄を行なうものとする。</p> <p>本業務の受託者の選定のため、局内部で複製を作成する場合がある。</p>

【表 9.1.(2)入札時提出書類】

区分	書類	様式	種類と部数
提案書 (提案書回答様式集)	ア. 提案書表紙	回答様式第 1 号	・ 書面 10 部
	イ. 統括責任者・ 業務責任者名簿	回答様式第 2 号	・ 電子ファイルを格納した CD-R 等の電子媒体 1 枚
	ウ. 提案書本編	回答様式第 3 号	
入札書【単独企業の場合】	エ. 入札書 [単独企業用]	様式第 8-1 号 (※)	・ 書面 1 部
入札書【共同企業体の場合】	オ. 入札書 [共同企業体用]	様式第 8-2 号 (※)	・ 書面 1 部
委任状【代理人出席の場合】	カ. 委任状	様式第 7 号 (※)	・ 書面 1 部

(※)は新潟市水道局検針及び水道料金等収納業務入札説明書様式集、それ以外は新潟市水道局検針及び水道料金等収納業務提案書回答様式集より

9.2. 入札書等に関する留意事項

入札参加者は、入札書の作成・提出にあたり、以下の記載を考慮すること。

(1) 入札書等の記載事項

本件の入札書に記載する要件は、次の【表 9.2.(1)】に記載のとおり。

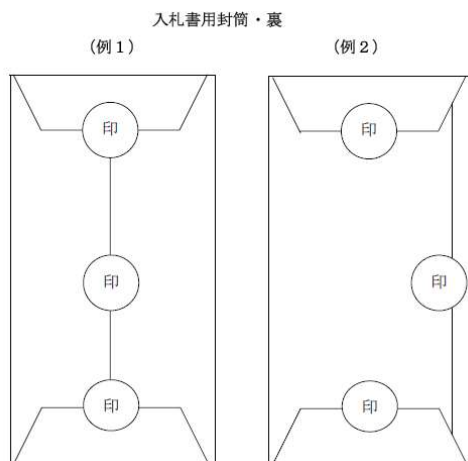
【表 9.2.(1) 入札書の記載事項要件】

区分	要件
ア. 住所・氏名等	入札参加者の住所、会社（商号）名、入札者氏名を記載し、押印を行うこと。
イ. 受任者	代理人が入札する場合は、前述の「ア. 住所・氏名等」に加え、受任者となる代理人の氏名を記載し、押印を行うこと。
ウ. 入札金額	<p>本業務を履行するにあたり、契約締結日から履行期限までに要する消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。</p> <p>よって、入札書に記載する金額は、1,048,680,000 円以内となること。</p>
エ. 使用する言語	<p>入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。</p> <p>また、入札金額は、日本国通貨による表示とすること。</p>
オ. 記載事項の訂正	<p>入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておくこと。ただし、入札金額の訂正は認めない。</p> <p>なお、記載にあたっては、鉛筆や摩擦熱で消えるボールペン等、安易に訂正できる文房具を用いないこと。</p> <p>また、委任状についても同様とする。</p>

(2) 入札書等の封筒と封かん

- 入札書は、任意の封筒に入れ、その封皮に入札の日付・件名・入札参加者の氏名（法人にあつてはその名称又は商号）を記載すること。
- 入札書を入れた封筒は、封かん（封の糊付け）し、封筒の継ぎ目 1 辺につき 1 か所ずつ封印（押印）を行うこと。使用する印については、前述の「ア. 住所・氏名等」又は「イ. 受任者」の規定に準ずる。
- 封かんの方法は、次の【図 9.2.(2)】を参考にする。
- 郵送（書留等の配達記録が残る郵便に限る。）により入札する場合も、同様の方法で封かんすること。

- 郵便による場合は、二重封筒となるよう外封筒に入れ、外封筒の表書きとして「入札書在中」と朱書きすること。
- 郵便による場合で、委任状を提出する場合は、外封筒に同封すること。



【図 9.2.(2)入札書用封筒の封かん】

10. 開札

本件の入札書の開札の要件は、次の【表 10.】に記載のとおり。

【表 10. 開札の要件】

区分	要件
(1) 開札日時	令和 6 年 12 月 5 日（木）から 12 月 6 日（金）までの間で局が指定する日時
(2) 開札場所	〒951-8560 新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3 新潟市水道局 本庁舎 1 階入札室 なお、開札場所は、開札の開始時刻約 15 分前に開場する。
(3) 開札に立ち会うことができる者	入札参加資格が「有」と認められた者のうち、開札会場には、一般競争入札参加申請書に記載した代表者・構成員や代理人（民法上の復代理人を含む）だけが立ち入ることができる。 ただし、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認める。

区分	要件
(4) 代理人	入札参加者が、代理人をして出席させる場合、入札時に提出した「委任状（様式第 7 号）」に記載する受任者と同一人であること。
(5) 入札参加者が立ち会わないとき	入札参加者又はその代理人が、開札に立ち会わないときは、入札事務に関係のない局の職員を立ち会わせてこれを行う。
(6) 入場時	開札に立ち会う者は、開札場所に入場する際に、入札担当者へ本件の「入札参加資格確認結果通知書」（写し可）及び身分証を提示すること。 なお、代理人が出席する場合は、「委任状（様式第 7 号）」の提示を求めることがある。
(7) 退室の制限	開札に立ち会う者は、開札の開始時刻から終了時刻までの間、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合を除き、開札場所を退室することはできない。
(8) 入札の中止又は延期	不正の入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由が生じたときは、開札を中止し、又は開札期日を延期することがある。

11. 委託事業者の選定にあたって

本件の調達にあたり、総合評価一般競争入札を採用するため、施行令第 167 条の 10 の 2 の規定に基づき、落札者を決定する基準（下線部分を以下「落札者決定基準」という。）で定める。本件の落札者決定に用いる総合評価点、価格点及び技術点の内訳は、「落札者決定基準 別添 1_配点一覧表」のとおり。

また、入札公告・落札者決定基準等の入札関連資料の決定、提案の評価及び落札者の決定等、総合評価一般競争入札を実施する上での必要な事項は、「新潟市水道局検針及び水道料金等収納業務 事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）が行う。

11.1. プレゼンテーション及び選定委員会によるヒアリング

入札参加者は、提出した提案書等の内容について局が指定する日時にプレゼンテーションを行い、その後、選定委員及び事務局からの提案書の内容についてのヒアリング（質疑）を受けることとする。なお、プレゼンテーションに参加しない場合は、入札を棄権したものとみなす。

【表 11.1. プレゼンテーション及びヒアリング】

区分	要件
ア. 日時	<p>令和 6 年 12 月 5 日（木）から 12 月 6 日（金）までの間で局が指定する日時</p> <p>なお、日時・順番・会場・会場のイメージ図・待機場所などの詳細は、令和 6 年 11 月 22 日（金）までに「連絡先 e-mail」宛に連絡する。</p> <p>また、入札参加者毎に非公開で実施する。</p>
イ. 参加人数	<p>入札参加者は、本業務の従事予定者から 5 名までを選抜し、予定する主任担当者を必ず出席させること。</p> <p>参加人数の上限は、単独企業か共同企業体かを問わず、5 名までとする。</p> <p>局は、選定委員 6 名及び事務局の担当者が出席する。</p>
ウ. 会場	<p>当局の指定する場所</p>
エ. 順番の決定方法	<p>入札書・提案書が提出された時に、本件の入札参加者にランダムな数字を記載したくじを引かせ、くじに入札参加者の氏名を記載させる。</p> <p>郵送で提出された場合、入札書・提案書の到着後、本件の入札事務に関係ない局職員にくじを引かせる。</p> <p>入札書・提案書の提出期限後、もっとも数字の小さいものから順になるよう、局で順番を決定する。</p>
オ. 時間配分	<p>おおよそのタイムスケジュールは次のとおりとし、開始日時等の詳細は、提案書提出後に別途通知する。</p> <p>(ア)入場</p> <p>(イ)準備：約 5 分</p> <p>(ウ)プレゼンテーション：約 30 分</p> <p>(エ)ヒアリング：約 20 分</p> <p>(オ)撤収：約 5 分</p> <p>(カ)退場</p> <p>※ 入場・準備と撤収・退場は、速やかに行うこと。</p>
カ. 実施環境	<p>会場は、局が用意し、電源・机・椅子は備え付けのもの</p>

区分	要件
	<p>のを利用できる。</p> <p>必要な機材類（説明用端末・プロジェクタ・投影用スクリーン、接続ケーブル類 等）は、入札参加者が用意すること。</p> <p>なお、当局設備のプロジェクタ、投影用スクリーン、音響設備を使用することができる。</p> <p>入札参加者が持ち込んだ機材の不具合・故障等による時間の延長及びやり直しは認めない。</p> <p>局庁舎内の設備の利用については、局の指示に従うこと。</p>

11.2. 価格点の算出

落札者決定基準の記載に基づき、入札価格により価格点を算出する。

11.3. 技術点の算出

各選定委員は、落札者決定基準の定める評価方法に基づき、提案書の内容及びプレゼンテーションを対象として得点を算出する。各選定委員が算出した評価結果（得点）の総和を選定委員の人数で除した点数に、事務局が算出した評価結果（得点）を加えた点数を技術点とし、選定委員会の承認をもって確定する。

また、技術点の算出は、非公開により行う。

11.4. 落札者の決定

落札者の決定にあたっては、選定委員会にて入札価格（価格点）及び提案書の内容及び入札参加者によるプレゼンテーションにより提案内容（技術点）を客観的かつ総合的に評価・採点し、予定価格の制限の範囲内で価格点と技術点の合計（総合評価点）が最も高い提案をした者を落札者とする。

ただし、業務履行が困難と判断できる低価格での落札の場合は、費用、履行体制などについて調査する場合がある。調査の結果、履行困難と判断した場合は、失格とする場合がある。

なお、開札を除き、落札者の決定にかかる事項は、非公開で行う。

11.5. 落札者の公表等

局は、落札者の決定後、令和 6 年 12 月 9 日（月）までの間に、入札結果通知書を「連絡先 e-mail」宛に送信するとともに、落札結果及び各入札参加者の総合評価点（技術点・価格点）を局のホームページにて公表する。

11.6. 落札者決定の取り消し

落札者と決定した者が、契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、当該落札者の決定を取り消すものとする。

12. 入札の無効

本件の入札について、次の【表 12. 入札の無効】に記載の要件いずれかに該当する場合は無効とする。

【表 12. 入札の無効】

区分	要件
(1) 無資格	入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
(2) 識別不明	入札書等の記載事項中入札金額の訂正や入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
(3) 複数入札	入札者が 2 以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
(4) 不正入札	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する不正の行為によった入札
(5) 虚偽入札	提出書類の虚偽等により、公正さを疑うに足る相当な理由があると認められる入札
(6) 未到着	入札公告において示した提案書及び入札書等について、提出期限までに到着しなかった入札
(7) その他	入札公告等において示したその他入札に関する条件に違反した入札

13. 契約保証金

規程第 32 条及び第 33 条の規定による。

14. 契約の締結

(1) 契約の締結

規程の規定に定めるところにより、当局と落札者は本業務委託契約の締結に関する手続きを行う。契約締結後は、特段の理由がない限り、令和 10 年 3 月 31 日まで継続して契約を行う。

落札者は、当局と遅滞なく契約書を取り交わすものとする。災害発生等の特別な事情があると当局が認めるときは、契約の締結を延伸することができる。なお、水道事業管理者が相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(2) 契約内容

契約内容は仕様書及び提案書に基づき決定する。ただし、提案内容は、実現を約束したものとみなし、受託者はこれを満たす履行をしなければならない。提案内容の実現にかかる追加費用や別途費用は、全て受託者に負担で行うこととし、このことによる契約金額の変更は行わない。

(3) 再委託の禁止

受託者は、共同企業体の構成員間におけるものを除き、本委託業務の一部又は全部を第三者に再委託することができない。ただし、あらかじめ当局の承諾を得たときは、この限りでない。

(4) 損害賠償請求

当局は、受託者の本委託業務の結果に関し、受託者の責に帰すべき事由により被った損害については、受託者に対し損害賠償請求をすることができる。

15. 入札・開札等に関するその他留意事項

(1) 入札参加に関する費用

本業務の入札に関して、入札参加者が入札参加のために要する費用は、入札参加者の負担とする。

(2) 資料受領後の確認連絡

入札参加者は、局から通知及び資料を受領した後、速やかに内容を確認し、受領できたことを必ず連絡すること。

(3) 入札書等の引換えや変更

入札参加者又はその代理人は、一度入札した書類の引換え、変更、取消しをすることができない。

(4) 期限

局が指定した日時を過ぎて到着した入札参加申請書や入札書等は、いかなる理由があっても無効とする。

(5) 入札参加者名に関する問い合わせ

入札参加者は、本書で定める質問手続以外の問い合わせ（入札参加者数及び入札参加者名等に関する質問）を行ってはならない。なお、入札参加者がこれに反する行為を行った場合は、その者が行った入札を無効とする。

(6) 代理人

入札参加者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札参加者の代理人となることができない。

(7) 談合や不正の入札又は災害その他やむを得ない理由

談合や不正の入札が行われる恐れがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由が生じたときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがある。

入札にあたっての注意事項

本件は、「複数年にわたる委託契約におけるスライド条項（賃金水準の変動を反映した契約金額の変更）」を適用する契約です。

最低賃金に一定以上の変動がみられた場合に、2 年目以降の契約金額を変更することができます。

変更金額の算出方法等は、「賃金の変動に基づく契約金額の変更に係る特約条項第 1 条第 1 項に係る特記仕様書」に定めるとおりです。

※本制度の詳細については、本市ホームページに掲載の「複数年にわたる業務委託へのスライド条項の適用について」をご覧ください。

契約変更にあたっては、委託者と受託者で変更金額等について協議を行います。協議の請求書は、履行開始日から 12 ヶ月経過後（2 回目以降は前回スライドから 12 カ月経過後）以降に提出してください。